

平成30年度

森町公共下水道事業特別会計予算書

静岡県森町

平成30年度 森町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度森町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 857,606千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月2日 提出

森町長 太田康雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		15,571
	1. 負担金	15,571
2. 使用料及び手数料		41,532
	1. 使用料	41,402
	2. 手数料	130
3. 国庫支出金		265,530
	1. 国庫補助金	265,530
4. 繰入金		166,602
	1. 一般会計繰入金	166,602
5. 町債		340,900
	1. 町債	340,900
6. 諸収入		5,003
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	5,001
7. 繰越金		22,468

単位：千円

款	項	金額
	1. 繰越金	22,468
歳	入	857,606
	合	
	計	

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道事業費		711,588
	1. 下水道管理費	45,863
	2. 下水道建設事業費	665,725
2. 公債費		145,818
	1. 公債費	145,818
3. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出 合 計		857,606

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	340,900	証書借入	政府資金は指定利率による。その他の資金は5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、借入先の条件に従うものとする。 ただし、町財政の都合により償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。

平成 3 0 年 度

森町公共下水道事業特別会計予算
に関する説明書

森

町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	構 成 比
1. 分担金及び負担金	15,571	% 1.8
2. 使用料及び手数料	41,532	4.8
3. 国庫支出金	265,530	31.0
4. 繰入金	166,602	19.4
5. 町債	340,900	39.8
6. 諸収入	5,003	0.6
7. 繰越金	22,468	2.6
歳 入 合 計	857,606	100.0

単位：千円

前年度予算額	比 較	伸 率
21,550	△5,979	% △27.7
40,208	1,324	3.3
352,950	△87,420	△24.8
156,308	10,294	6.6
373,000	△32,100	△8.6
5,003	0	0.0
11,138	11,330	101.7
960,157	△102,551	△10.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	比較
1. 下水道事業費	711,588	% 83.0	823,953	△112,365
2. 公債費	145,818	17.0	136,004	9,814
3. 予備費	200	0.0	200	0
歳出合計	857,606	100.0	960,157	△102,551

単位：千円

伸 率	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
% △13.6	265,530	340,900	56,809	48,349
7.2	0	0	164	145,654
0.0	0	0	0	200
△10.7	265,530	340,900	56,973	194,203

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道事業負担金	15,571	21,550	△5,979
計	15,571	21,550	△5,979

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1. 使用料	41,402	40,202	1,200
計	41,402	40,202	1,200

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1. 手数料	130	6	124
計	130	6	124

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1. 水の安全・安心基盤整備総合交付金	265,530	352,950	△87,420
計	265,530	352,950	△87,420

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	166,602	156,308	10,294
計	166,602	156,308	10,294

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1.	公共下水道事業負担金 現年度分	15,521	下水道事業受益者負担金等	15,521
2.	公共下水道事業負担金 滞納繰越分	50	下水道事業受益者負担金等（滞納繰越分）	50

1.	公共下水道使用料現年度分	41,400	公共下水道使用料	41,400
2.	公共下水道使用料滞納繰越分	2	公共下水道使用料（滞納繰越分）	2

1.	排水設備関係手数料	130	公共下水道手数料	130

1.	水の安全・安心基盤整備総合交付金	265,530	水の安全・安心基盤整備総合交付金	265,530

1.	一般会計繰入金	166,602	一般会計繰入金	166,602

(款) 5 町債		(項) 1 町債		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 下水道事業債	340,900	373,000	△32,100	
計	340,900	373,000	△32,100	

(款) 6 諸収入		(項) 1 延滞金加算金及び過料		
1. 延滞金	1	1	0	
計	1	1	0	

(款) 6 諸収入		(項) 2 預金利子		
1. 預金利子	1	1	0	
計	1	1	0	

(款) 6 諸収入		(項) 3 雑入		
1. 雑入	5,001	5,001	0	
計	5,001	5,001	0	

(款) 7 繰越金		(項) 1 繰越金		
1. 繰越金	22,468	11,138	11,330	
計	22,468	11,138	11,330	

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道事業債	340,900	公共下水道整備事業債	340,900

1. 延滞金	1	延滞金	1

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 消費税還付金	5,000	消費税還付金	5,000
2. 地方公務員災害補償基金清算還付金	1	地方公務員災害補償基金清算還付金	1

1. 繰越金	22,468	前年度繰越金	22,468

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道総務管理費	18,796	17,852	944			14,171 使 14,171	4,625

単位：千円

節・細節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	4,385	【上下水道課】 0001 職員給与費	9,009
		一般職給料	4,385
3. 職員手当等	2,543	職員諸手当	2,543
		職員共済組合等負担金	1,423
		退職手当組合負担金	658
4. 共済費	1,711	0002 下水道一般管理費	9,787
		雇用保険料	12
		社会保険料	276
7. 賃金	1,877	臨時雇賃金	1,877
		普通旅費	106
		消耗品費	46
		燃料費	168
9. 旅費	106	印刷製本費	25
		修繕費	285
		通信運搬費	62
		手数料	
11. 需用費	524	排水設備工事責任技術者試験手数料	12
		車両登録等諸費用	25
1. 消耗品費	46	火災保険料	
		建物等災害共済分担金	40
2. 燃料費	168	自動車損害保険料	
		自動車損害賠償責任保険料外	82
4. 印刷製本費	25	その他保険料	
		下水道賠償責任保険料	19
6. 修繕費	285	委託料（その他）	
		下水道台帳作成業務委託料	1,200
		使用料及び賃借料	
		複写機使用料	1,011
12. 役務費	240	負担金	
		日本下水道協会負担金	53
1. 通信運搬費	62	中部地方下水道協会負担金	8
		静岡県下水道協会負担金	26
3. 手数料	37	全国町村下水道推進協議会県支部負担金	30
		下水道技術研修等負担金	274
5. 火災保険料	40	下水道使用料賦課徴収事務負担金	3,577
		電算機器等保守負担金	540
6. 自動車損害保険料	82	非常勤職員公務災害補償組合負担金	1
		補助金・交付金	
		宅内排水設備工事資金利子補給事業補助金	13
7. その他保険料	19	公課費	
		自動車重量税	19
13. 委託料	1,200		

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 下水道施設管理費	27,067	27,575	△508			使 27,067 27,067	
計	45,863	45,427	436			41,238	4,625

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設事業費

1. 下水道建設事業費	665,725	778,526	△112,801	265,530 国	340,900	15,571 負	43,724
-------------	---------	---------	----------	--------------	---------	-------------	--------

単位：千円

節・細節		説明	
区分	金額		
14. 使用料及び賃借料	1,011		
19. 負担金補助及び交付金	5,180		
27. 公課費	19		
11. 需用費	15,012	【上下水道課】	
		0001 森町浄化センター維持管理費	25,346
1. 消耗品費	1,573	消耗品費	1,573
		燃料費	110
2. 燃料費	110	光熱水費	5,796
		修繕費	6,730
5. 光熱水費	6,099	通信運搬費	187
		手数料	
6. 修繕費	7,230	手数料	3,605
		委託料（施設管理）	
		電気工作物保安管理業務委託料	369
12. 役務費	4,310	森町浄化センター維持管理業務委託料	5,184
		消防設備等保安管理業務委託料	111
1. 通信運搬費	235	森町浄化センター水質検査業務委託料	1,460
		森町浄化センター電力管理業務委託料	221
3. 手数料	4,075	0002 管渠維持管理費	1,721
		光熱水費	303
		修繕費	500
13. 委託料	7,669	通信運搬費	48
		手数料	
		手数料	470
		委託料（施設管理）	
		マンホールポンプ維持管理業務委託料	324
16. 原材料費	76	原材料費	
		維持管理原材料費	76
2. 給料	11,671	【上下水道課】	
		0001 職員給与費	23,941

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				265,530		15,571	
計	665,725	778,526	△112,801	265,530	340,900	15,571	43,724

単位：千円

節・細節		金額	説明	金額
区分	金額			
3. 職員手当等	6,797	一般職給料	11,671	
		職員諸手当	6,797	
		職員共済組合等負担金	3,722	
4. 共済費	3,722	負担金		
		退職手当組合負担金	1,751	
		0002 下水道整備事業費	641,784	
8. 報償費	1,057	報償金		
		下水道受益者負担金一括納付報奨金	1,057	
		普通旅費	52	
		消耗品費	151	
9. 旅費	52	修繕費	500	
		委託料（設計・監理）		
		污水管渠実施設計等業務委託料	28,500	
		森町浄化センター建設事業委託料	357,600	
11. 需用費	651	使用料及び賃借料		
		下水道積算システム使用料	775	
		工事請負費（新增改築）		
1. 消耗品費	151	污水管渠築造工事	159,000	
		補償金		
6. 修繕費	500	下水道管渠築造工事補償金	94,149	
13. 委託料	386,100			
14. 使用料及び賃借料	775			
15. 工事請負費	159,000			
19. 負担金補助及び交付金	1,751			
22. 補償補填及び賠償金	94,149			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	91,127	83,091	8,036				91,127
2. 利子	54,691	52,913	1,778			使 164 164	54,527
計	145,818	136,004	9,814			164	145,654

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1. 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

単位：千円

節・細節		説明
区分	金額	
23. 償還金利息及び割引料	91,127	【上下水道課】 0001 元金償還金 91,127 地方債元金償還金 町債元金償還金 91,127
23. 償還金利息及び割引料	54,691	【上下水道課】 0001 利子償還金 54,691 地方債利子償還金 町債利子償還金 53,321 一時借入金利息 一時借入金利息 1,370

予備費	200	【上下水道課】 0001 予備費 200 予備費 200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度末 現 在 高 見 込 額
1 普通債	3, 1 0 2, 3 1 7	3, 3 9 2, 2 2 6
1 下水道事業債	3, 1 0 2, 3 1 7	3, 3 9 2, 2 2 6

(単位：千円)

平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
340,900	91,127	3,641,999
340,900	91,127	3,641,999

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
森町浄化センター建設事業委託料	908,000	平成 29	488,000
計	908,000	平成 29	488,000

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成 30	420,000	228,850	172,035	0	19,115
	420,000	228,850	172,035	0	19,115

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	—	16,056	8,800	24,856	5,095	29,951	
前年度	4	—	17,119	8,942	26,061	5,268	31,329	
比 較	0	—	△ 1,063	△ 142	△ 1,205	△ 173	△ 1,378	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)
	本年度	1,074	0	0	217	0
	前年度	906	0	0	263	0
	比 較	168	0	0	△ 46	0
	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	450	0	421	3,995	2,643
	前年度	450	0	420	4,229	2,674
	比 較	0	0	1	△ 234	△ 31

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,063	給与改定に伴う増減分	26		
		昇給に伴う増加分	174		
		その他の増減分	△ 1,263		
職員手当	△ 142	制度改正に伴う増減分	152	勤勉手当、扶養手当	
		その他の増減分	△ 294		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,700
	平均給与月額(円)	368,939
	平均年齢(歳)	42.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,900
	平均給与月額(円)	388,326
	平均年齢(歳)	45.5

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)			区 分	行政職(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級			平成29年1月1日現在	1級		
	2級	1	25.0		2級		
	3級				3級	1	25.0
	4級	2	50.0		4級	2	50.0
	5級	1	25.0		5級	1	25.0
	6級				6級		
	計	4	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職(一)	主事、技師、主事補、技師補	主事、技師	主査、技術主査	主幹、技幹、係長、主任主査、主任技術主査
区 分	5 級	6 級		
行政職(一)	副参事、技監、課長補佐	課長、副参事、技監		

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行政職(一)	行政職(二)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	/			
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳		2号給 (人)		
			4号給 (人)		
			6号給 (人)		
			8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)					
前 年 度	職員数 (A) (人)	/			
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳		2号給 (人)		
			4号給 (人)		
			6号給 (人)		
			8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職(職員構成の適正化)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	
国の支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特例措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関利用者最高55,000円、自動車等利用者2km以上4km未満3,800円、以後26km未満までは2km増毎1,100円、32km未満までは2km増毎1,000円、32km以上35km未満20,400円、35km以上40km未満22,400円、以後国と同様